

各 位

2023年1月19日

株式会社大和証券グループ本社
株式会社 CONNECT
株式会社北洋銀行

CONNECT と北洋銀行が提携 オンラインでの資産形成サービスを新たに提供

株式会社大和証券グループ本社（代表執行役社長 中田 誠司、以下 大和証券グループ本社）の子会社である、株式会社 CONNECT（代表取締役社長 大槻 竜児、以下 CONNECT）は、株式会社北洋銀行（取締役頭取 安田 光春、以下 北洋銀行）と提携し、オンラインでの資産形成サービスを協働して提供することに合意いたしました。これに伴い、両社は2022年12月30日（金）付で金融商品仲介業務における業務委託契約を締結いたしました。

本契約に基づき、2023年1月23日（月）以降、北洋銀行のホームページから CONNECT の金融商品仲介口座を開設し、株式・投資信託など様々な金融商品がオンラインでお取引いただけるようになります。

CONNECT と北洋銀行は、今後もスマートフォンやインターネットを利用した商品・サービスを充実させ、お客さまにご満足いただけるサービスのご提供を目指してまいります。

なお、本件は親会社である大和証券グループ本社において、金融商品取引所が定める適時開示基準に該当いたしません。

提携の背景

CONNECT は、「未来をつくる、1株と出会おう。」をコンセプトに、若年層や投資初心者がわずかな資金でも投資を「始められる喜び」と、5年、10年と長く“継続していく楽しみ”を提供し、お客さまの将来へとつながる資産形成のお手伝いができるサービスを拡充しております。

北洋銀行は、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明白^{あす}をきりひらく」という経営理念のもと、グループ体となって北海道の明るい未来に貢献していくために、様々なソリューションを活用した資産形成サービスの提供を行っています。

お客さまのニーズが多様化し、人生100年時代に向けて、特に若年層や投資初心者の方の中長期の資産形成サービスのニーズが高まる昨今において、課題認識を同じくする CONNECT と北洋銀行で協働してサービスを提供することとなりました。

提携サービスの詳細

2023年1月23日(月)以降、北洋銀行のホームページから、CONNECTの証券口座の開設をお申込みいただくことが可能になります。これにより、CONNECTが提供する以下の各種サービスをご利用いただけます。
※銀行店頭でのご説明・お手続きはできません。インターネットのみでのお取り扱いとなります。

【CONNECTが提供する各種サービス】

サービス名	特色
単元株取引（現物取引）	日本株の単元株取引で東京証券取引所に上場するすべての株式（ETF、REIT含む）が取引可能 ※手数料は約定代金の0.033%（税込）で上限660円と業界最低水準 ※手数料無料クーポン対象サービス
ひな株（単元未満株）取引	350超の銘柄を対象に、数百円、1株から日本株が取引可能
ひな株USA（米国株）取引	厳選した60銘柄（ETF含む）を対象に、1株から米国株が取引可能
まいにち投信 （投資信託積立取引）	厳選した35銘柄を対象に、1日100円から可能な投資信託積立取引 ※全てノーロード（買付手数料ゼロ） ※つみたてNISA対象
IPO	大和証券グループならではの充実した取扱い銘柄
信用取引	制度信用取引 ※手数料は約定代金の0.033%（税込）で上限330円と業界最低水準 ※手数料無料クーポン対象サービス ※金利・貸株料（それぞれ2%、1%）も業界最低水準
NISA、つみたてNISA	少額投資非課税制度であるNISA口座、つみたてNISA口座も開設可能
ポイント投資 dポイント、Pontaポイント （たまる・つかえる）	ひな株・ひな株USAの購入に1pt以上、1pt単位でdポイント、Pontaポイントが利用可能 ひな株・ひな株USAの約定代金に応じてdポイント、Pontaポイントがたまる
手数料無料クーポン	対象サービスの売買手数料が無料となるクーポン 毎月10枚プレゼント（信用取引口座開設でさらに毎月10枚プレゼント） ※有効期限は2か月
投資家デビュー応援プログラム	新規口座開設いただいた全てのお客さまに2,500円分の現金をプレゼントし、ひな株もしくはまいにち投信の買付にすぐに利用可能で、自己資金0円での投資スタートを実現

※詳しくは下記「お取引にあたっての手数料等およびリスクについて」をご覧ください。

【お取引イメージ】

北洋銀行のホームページを通じて CONNECT 金融商品仲介口座の開設をお申込み

口座開設後、CONNECT 取引アプリでお取引開始



■ 北洋銀行の概要

1. 商号：株式会社北洋銀行
2. 本店所在地：札幌市中央区大通西3丁目7番地
3. 代表者：取締役頭取 安田 光春
4. 資本金：1,211 億円
(登録番号・加入協会等)
 - 登録番号：北海道財務局長（登金）第3号
 - 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■ CONNECTの概要

1. 商号：株式会社 CONNECT
2. 本店所在地：東京都中央区京橋1丁目2-1
3. 代表者：代表取締役社長 大槻 竜児
4. 資本金：75 億円
5. 主な業務内容：有価証券等の売買、有価証券等の取引の委託の取次、有価証券等管理業務等の金融商品取引業務及びそれに付随する事業

(登録番号・加入協会等)

- 第一種金融商品取引業：関東財務局長（金商）第3186号（2020年4月22日付）
加入協会：日本証券業協会（2020年5月25日付）
- 銀行代理業：関東財務局長（銀代）第378号（2020年4月14日付）
所属銀行：株式会社大和ネクスト銀行

■ お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

●CONNECT 取扱商品全般のお取引にあたっての手数料等およびリスクについて

お取引の際には、商品ごとに株式会社 CONNECT (以下、CONNECT) 所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面（上場有価証券等書面、目論見書がある場合はその書面）等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

●ひな株（単元未満株式等の店頭取引）の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

ひな株のお取引に当たっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いただき、手数料はいただきません。なお、購入対価は株価に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は株価から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。

・CONNECT のスプレッド

原則、株価に 0.5% を乗じた価格になります。

・単元株数以上 (100 株以上) のお取引をされる場合

ひな株のスプレッド 0.5% に対して、株式（現物取引）の手数料は 0.033% です。そのため、ひな株で単元株数以上 (100 株以上) のお取引をされる場合、お客さまの支払金額 / 受取金額は、株式で取引された場合と比較して不利になりますのでご注意ください。

・お取引にあたってのリスク

ひな株は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

・お取引にあたっての留意事項

以下の場合は注文受付ができない場合があります。

・取引所などにより取引規制がある場合

・取引所から最良気配の提示がない場合

ストップ高安の場合など、取引所から最良気配の提示がない場合、立会時間中の注文受付はできません。予約注文、立会中断時間にご注文ください。

●国内株式等（株式、ETF、REIT、インフラファンド等の委託取引）の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

国内株式等のお取引にあたっては、約定代金に対して 0.033%（税込）の委託手数料がかかります。委託手数料の上限は 660 円（税込）となります。

・お取引にあたってのリスク

・株式

株式は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

・ETF（上場投資信託）

ETF は銘柄自身の価格変動のほか、連動する指数等の変動等により価格が変動するため、損失が生じる恐れがあります。レバレッジ型・インバース型指標に連動する ETF が、レバレッジ指標の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期にわたり

継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

・ REIT（不動産投資信託証券）

REIT は銘柄自身の価格変動のほか、運用する不動産の価格や収益力の変動により価格が変動するため、損失が生じるおそれがあります。

・ インフラファンド

インフラファンドは銘柄自身の価格変動のほか、運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により価格が変動するため、損失が生じるおそれがあります。

・ 上場新株予約権証券

上場新株予約権証券は行使対象となる株式の価格や評価額の変動や、当該株式の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場新株予約権証券の価格が変動することや、転換後の当該株式の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。なお、新株予約権には権利を行使できる期間に定めがあり、当該期間内に行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

・ お取引にあたっての留意事項

CONNECT では1注文あたり、売買代金で3億円、売買数量で10万単位または100万株のいずれか低い数量という受注上限を設けております。なお、信用取引における東証プライム以外の市場での売買代金の受注上限は1億円となります。

お客さまよりお受けした国内株式等の大口注文（1回あたり発行済株式数の2%を超える注文）については、CONNECT が金融商品取引所への発注を委託している母店証券会社（大和証券）の受注上限により失効します。上記以外の注文においても、CONNECT が金融商品取引所への発注を委託している母店証券会社および金融商品取引所の取引制限等により失効する場合があります。

2020年11月の米国の投資家による中国企業への証券投資を禁止する大統領令にともない、一部の商品（対象企業が含まれる東証上場ETF・ETN、対象企業が含まれるインデックスファンド）について、買付を一部のお客さまで停止させていただく場合がございます。本大統領令は、米国の投資家による投資を対象とした規制で、現段階では本邦投資家に対する確認事項が未確定ですが、今後、お客さまの国籍等に関わらず、お取引を制限させていただく場合がございます。

●信用取引の手数料等およびリスクについて

・ お取引にあたっての手数料等

国内株式等の信用取引にあたっては、約定代金に対して0.033%（税込）の委託手数料がかかります。信用取引の委託手数料の上限は330円（税込）となります。また、別途管理費、名義書換料、権利処理手数料をご負担いただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する買い方金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をご負担いただきます。詳細は信用取引利用・取引ルールをご確認ください。

・ お取引にあたってのリスク

国内株式等の信用取引は、一定の委託保証金をCONNECTに担保として差し入れ、差し入れた委託保証金を上回る取引を行うことができます。委託保証金は、約定代金の33%以上で、かつ30万円以上の金額が必要です。

レバレッジ型ETF等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、33%を上回る委託保証金が必要

な場合がありますので、ご注意ください（33%を上回る委託保証金が必要な銘柄等については、当社の信用規制銘柄ページにて事前にご確認ください。）。信用取引は取引の対象となっている株式等の株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引を行うことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

・お取引にあたっての留意事項

詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、信用取引規定、利用・取引ルール等をよくお読みいただき、取引内容や仕組み、リスク等を十分にご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお取引ください。

●IPO（新規公開株式）、PO（公募・売出株式）の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

株式等を募集等にて購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。

・お取引にあたってのリスク

価格の変動や発行者等の信用状況等の悪化等により損失が生じるおそれがあります。

・お取引にあたっての留意事項

お申込みにあたっては、目論見書を必ずご覧ください。

●単元未満株の取次ぎの手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

単元未満株のお取引にあたって、他の証券会社に取り次ぐ場合は、約定代金に対して 1.1%（税込）の手数料がかかります。

・お取引にあたってのリスク

単元未満株は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

●ひな株 USA（外国株式等の店頭取引）

・お取引にあたっての手数料等

ひな株 USA のお取引にあたっては、対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただき、手数料はいただきません。

なお、購入対価は、直近の米国各証券取引所（NYSE、NASDAQ）における終値またはアフターマーケットでの市場価格をもとに CONNECT が決定する基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却対価は基準価格から一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格になります。

また実際には円貨で受払いいただくため、購入対価は購入用の約定為替を乗じた価格、売却対価は売却用の約定為替を乗じた価格になります。

・CONNECT のスプレッド

基準価格に通常 0.7%（最大で 1.5%）を乗じた価格になります。

また約定為替にもスプレッドがあり、基準為替に通常 30 銭（最大で 50 銭）を加減算した為替レートになります。

・お取引にあたってのリスク

ひな株 USA の価格は株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。レバレッジ型・インバース型指標に連動する ETF は、レバレッジ指標の上昇率・下落率が、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

ひな株 USA の円換算した価格は、米ドルの円に対する為替水準により上下いたしますので、これにより損失が生じるおそれがあります。

市場の状況や個別銘柄の要因により、終日または一定時間の間、一部の銘柄でお取引を停止する場合があります。

・お取引にあたっての留意事項

詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、ひな株 USA 利用・取引ルール等をよくお読みいただき、取引内容や仕組み、リスク等を十分にご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお取引ください。

●投資信託の手数料等およびリスクについて

・お取引にあたっての手数料等

投資信託のお取引にあたっては、購入時および換金時にご負担いただく手数料はございません。ただし銘柄によって解約時に基準価額に対して信託財産留保額（最大 0.3%）が控除される場合がございます。また、投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、運用管理費用（信託報酬）（最大 2.09%（年率・税込））等の諸経費等がございます。

・お取引にあたってのリスク

投資信託は、主に株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、損失が生じるおそれがあります。レバレッジ型・インバース型指標に連動する投資信託は、レバレッジ指標の上昇率・下落率が、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率の倍数とは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。したがって、一般的に長期間の投資には向かず、比較的短期間の市況の値動きを捉えるための投資に向いている金融商品です。

・お取引にあたっての留意事項

投資信託にかかるリスクおよび手数料等は、それぞれの投資信託により異なりますので、当該投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。

●NISA、つみたて NISA に関する留意事項

[NISA、つみたて NISA 共通]

- ・日本にお住まいの 18 歳以上の方（NISA をご利用になる年の 1 月 1 日現在で 18 歳以上の方）が対象です。
- ・NISA とつみたて NISA は選択制であることから、同一年に両方の適用を受けることはできません。NISA とつみたて NISA の変更は、原則として暦年単位となります。
- ・NISA 口座、つみたて NISA 口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において 1 人 1 口座に限り開設す

ることができます。

- ・その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰り越すことはできません。
- ・NISA 口座、つみたて NISA 口座の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- ・国内上場株式の配当金、ETF・REIT 等の分配金は、証券会社で受け取る場合（株式数比例配分方式を選択されている場合）のみ非課税となります。
- ・投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA およびつみたて NISA の非課税メリットを享受できません。
- ・NISA 口座・つみたて NISA 口座で保有されている投資信託の分配金は、NISA 口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。
- ・NISA 口座・つみたて NISA 口座以外の口座で保有されている上場株式等を NISA 口座に移管することはできません。
- ・NISA 口座・つみたて NISA 口座で保有されている上場株式等を、他の金融機関の NISA 口座に移管することはできません。
- ・国外への出国等で非居住者となる場合には、利用継続はできません。

[NISA に関する留意事項]

- ・NISA で購入できる金額（非課税投資枠）は年間 120 万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。
- ・NISA でまいにち投信の積立設定を行なった場合、非課税投資枠の範囲内の金額は NISA 口座で買付を行い、非課税投資枠を超える金額は特定口座で買付を行います。ただし分配金は、NISA 口座内では再投資されず、特定口座で再投資買付を行います。

[つみたて NISA に関する留意事項]

- ・つみたて NISA で購入できる金額（非課税投資枠）は年間 40 万円までです。非課税投資枠は途中売却が可能ですが、売却部分の枠の再利用はできません。
- ・つみたて NISA をご利用いただくにあたり、定期的、継続的に積立投資を行なう積立契約をお申込みいただく必要があります。
- ・20 年の非課税期間経過後、翌年の非課税投資枠に保有商品を移管（ロールオーバー）することはできません。
- ・つみたて NISA にかかる積立契約により買い付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年 1 回お客さまへ通知いたします。
- ・つみたて NISA に累積投資勘定を設けた日から 10 年経過した日、および同日の翌日以後 5 年を経過した日（以下基準経過日）ごとに、つみたて NISA を開設いただいたお客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます。なお、基準経過日から 1 年以内に確認ができない場合、つみたて NISA への上場株式等の受入が出来なくなります。

以 上